

平成19年4月19日

三田共用会議所大会議室

第1回配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議

速 記 録

目 次

1. 開 会	1
1. 開 会 挨 拶	1
1. 委 員 紹 介	2
1. 配 布 資 料 確 認	3
1. 設 置 要 領 (案) に つ い て	3
1. 資 料 説 明	4
1. 意 見 交 換	1 4
1. 閉 会 挨 拶	2 4
1. 閉 会	2 5

開 会

○釘田畜産振興課長 定刻よりちょっと早いですが、ほぼお揃いのようなので、時間が限られておりますので、これから開催したいと思います。

平成 19 年度第 1 回配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議を開催させていただきます。

本日の会議の進行を務めます畜産振興課長・釘田でございます。よろしくお願いいたします。

皆様、御多用中のところを本会議に御参画いただきまして、誠にありがとうございます。

開 会 挨拶

○釘田畜産振興課長 初めに、開会に当たりまして、農林水産省生産局畜産部長・本川よりご挨拶申し上げます。

○本川畜産部長 御紹介いただきました畜産部長の本川でございます。

皆様方におかれましては、御多用中のところをお集まりいただき、誠にありがとうございます。

お立場の方によっては、午前中、午後の最初の会議ということで、3 回連続で御出席いただいている方もおられようかと思います。本当にお忙しい中、恐縮でございます。心から御礼を申し上げる次第であります。

既に御案内のとおり、配合飼料の主原料であるトウモロコシの国際価格が非常に値上がりをいたしております。そもそもは今年のオーストラリアの小麦の不作といったものから端を発して、エタノールの需要が非常に強くなっていくという中で、食用のトウモロコシあるいは飼料用のトウモロコシの価格も非常に高騰いたしております。一時期から比べますと 2 倍弱、今は一段落しておりますけれども、昨年から比べると、考えられないぐらいの水準になっております。

飼料の大半を輸入に頼っている畜産は、そういった影響を非常に受けるわけでございま

す。この3月にありました畜産物の価格関係のいろんな論議におきましても、その点を非常に心配される生産者の方々あるいは、飼料穀物の値上がりを反映して、それが小売価格に反映されるのではないかという形でいろいろ御心配いただく消費者の方々、いろいろな声があったわけでございます。

そういう中で、一つの方向として、今回のような生産性を上げていくための意思統一、行動計画をつくっていく、それを、畜産に関係するの方々あるいは消費者団体の方々にもお入りをいただいて、何とか国民運動に持っていくような取り組みにしていきたいと思っ

ているところでございます。その具体的な対応といたしましては、一つは自給可能な国産飼料をできるだけ生産拡大していくということだろうと思います。二つ目として、未活用の資源、食品残さの飼料化をエコフィードと呼んでおりますが、そういったものを拡大していく。この2点につきましては、これに先立つ二つの会議におきまして、一定の行動計画なりが決定されているところでございます。

それに加えて、さらに飼養管理技術を普及するとか、そのほか、トウモロコシのエタノール絞りかすでありますとか、そういったものをできるだけ利用していく、そのような取組も加えて取り組んでいく必要があるかと思っております。

以上のような状況、その中で方向性としては、今申し上げたようなところがポイントになろうかと思いますが、本日は関係される方が一堂に会しておられますので、それぞれのお立場から忌憚のない御意見をいただきまして、それを生産性向上に向けた行動計画に反映していければと思っております。

心から、忌憚のない御論議、御意見をお願い申し上げまして、冒頭のご挨拶にさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

委 員 紹 介

○釘田畜産振興課長 本日は第1回目の会議でございますので、本来であれば委員の皆様方の御紹介をさせていただくところでございますが、時間が限られておりますので、大変恐縮でございますが、資料の中にあります会議の構成員名簿及び座席表で御確認していただければと思います。

なお、本日は、家畜改良事業団の新山委員がまだ到着されておられませんが、御出席いただける予定です。宮崎県の荒武様におかれましては、所用により御欠席ということになっております。

配布資料確認

○釘田畜産振興課長 本日配布しております資料の確認をさせていただきます。

資料一覧にございますけれども、資料1が「議事次第」、資料2として「設置要領（案）」、資料3は「配合飼料の価格上昇に対応した家畜の生産性向上等について」、資料4としまして「平成19年度行動計画（案）」。

そのほかに参考資料が三つほど、1つとして「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針のポイント」、2といたしまして「新たな家畜改良増殖目標のポイント」、3といたしまして「国産飼料資源活用促進総合対策事業」。

以上の資料が配られております。御確認いただきまして、不足等ございましたら、事務局にお申し出ください。――よろしいでしょうか。

設置要領（案）について

○釘田畜産振興課長 早速、議事に入りますけれども、本日は17時を会議終了の目途とさせていただきますので、円滑な議事の進行に御協力をよろしくお願いいたします。

議事に入ります前に、事務局より、資料2の本会議の設置要領（案）につきまして御説明をさせていただきます。

○山野企画班長 畜産振興課の山野でございます。

資料2に基づきまして、本会議の設置要領につきまして御説明させていただきます。資料2をごらんください。配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議の設置要領（案）でございます。

1番、この会議の趣旨でございます。配合飼料の主な原料でありますトウモロコシ価格の上昇などによりまして、配合飼料価格が上昇している状況にあるということでございます。この価格上昇に対応いたしまして、飼養技術の普及などによりまして、家畜の生産性向上などを推進するための推進母体として、国、地方公共団体、農業団体、試験研究機関

などが適切な役割分担の中で一体となって取り組むために、本推進会議を設置するという
ことをごさいます。

この取組に当たりましては、先ほど畜産部長からもございましたように、全国飼料増産
行動会議――粗飼料の増産の部分でございます――、それと全国食品残さ飼料化――エコ
フィードの部分でございます――、その行動会議と十分連携して対応するという
こととしております。

推進会議の構成といたしまして、会議につきましては農林水産省、都道府県、農業関係
団体、飼料関係団体、消費者団体、その他関係者をもって構成するという
こととして、別紙に構成員の一覧が出ております。構成員につきましては、必要に応じて追加できる
こととしてございます。また、推進会議につきましては、必要に応じて有識者をオブザーバーと
して招聘できるものとするということとしてございます。

この会議の活動内容でございますけれども、配合飼料の価格上昇に対応いたしまして、
家畜の生産性向上などを図るための行動計画を策定する、その行動計画を達成するために
必要な活動を行うものとするということとしてございます。

ここで家畜の生産性向上等という「等」の中には、未活用の資源でありますDDGS、
つまりバイオエタノールかすの活用、また飼料米の活用というところの視点も含むもの
としております。その計画を達成するために必要な活動ということで、年度末におきまして、
各構成員の活動状況につきまして点検を行うこととしております。

推進会議の運営でございますけれども、会長につきましては畜産部長といたしまして、
会議の事務局といたしまして、畜産振興課と社団法人中央畜産会の2者が共同して行う
ものとしております。

設置要領（案）については以上でございます。

○釘田畜産振興課長 今、御説明いたしました設置要領（案）でございますが、この内容
について何か御質問なり御意見ございますでしょうか。

特にないようであれば、この案で御了承いただいたというふうにした上で、この要領に
沿って議事を進めていきたいと思っております。ありがとうございました。

資 料 説 明

○釘田畜産振興課長 それでは、資料の説明に入らせていただきます。資料に対する御質

間なり御意見については、全体の資料を説明した後に一括してお願いしたいと思っております。

早速、資料3と4の説明をお願いします。

○山野企画班長 資料3と資料4を一括して御説明したいと思います。

資料3につきまして、配合飼料の価格上昇に対応した家畜の生産性の向上等についてでございます。

1枚、おめくりいただきまして、1ページ目でございます。本会議の背景なり、トウモロコシのシカゴ相場の推移ということで整理しております。

トウモロコシの国際価格につきましては、御案内のとおり、天候や需給動向に左右されて相場が動くということでございます。18年の初め、去年の初めごろは1ブッシェル当たり210セント程度と、トウモロコシにして、およそ25kgあたりということでございますが、その程度の推移でございましたけれども、その後、徐々に上昇傾向で推移して、19年1月以降は400セントを超える水準で推移してきたということでございます。バイオエタノール生産向けの需要が増加ということに伴いまして、在庫を取り崩して低水準になっていくということから急騰しているということでございます。

左下にトウモロコシのシカゴ相場の動きと、右側に米国産トウモロコシの需給の見通しということで挙げさせていただいております。そこで、アメリカ国内のエタノールのところを見ていただきますと、2005/6年の4,070万トンといったところが、2006/7年の予測では5,460万トン、2007/8年の今期の予測では8,130万トンというレベルになっており、2016年/17年には1億トンを超える水準という形で予測されているところでございます。

一方で、最近の状況としましては、次のページをごらんください。このような中で急騰したわけですが、トウモロコシのシカゴ相場につきましては、価格が高騰しているという状況の中で、トウモロコシの作付面積が大幅に増加するという予測が4月に出まして、4月上旬には350セントまで下落して推移しているところでございます。直近では4月17日に353セント、4月18日は363セントということで、350セントを中心とした推移ということでございます。

今後は、作付の状況だとか、今年の作付状況あるいは生育時期の天候ということを反映した価格変動が予想されるということでございますので、その価格水準については注視をしていく必要があると考えておるところでございます。

次のページをごらんください。配合飼料の価格につきましては、生産者の方々に激変の負担を軽減する措置がとられておりまして、配合飼料価格安定制度という制度がございます。そこに通常補てんの基金と異常補てんの基金ということで基金を積みまして、急激な上昇を抑えるという制度がございます。急激な高騰に対応するような形で今現在、4～6期につきましては補てんが発動しているということがございます。18年1月以降、2期連続で発動しているということがございます。

4ページでございます。そういう中で、配合飼料価格の上昇を踏まえまして今後の対応方向ということを整理したものでございます。今後の対応方向といたしましては、配合飼料の生産流通コストの縮減というのは当然あるわけでございますが、さらに生産面の方では自給飼料の生産拡大といったことで、コーンサイレージなども含めて自給飼料の活用と、あとエコフィードの活用ということがございます。また、それぞれの家畜ごとに、例えば肉用牛の肥育でいけば、粗飼料の利用とともに、肥育期間を短縮するような飼いや、あるいは酪農の方では優良な経産牛を選択的に保留していく、あるいは乳房炎の予防を行っていくというような飼養・衛生管理技術を改善するような方策、そういった対応方向で進めていくということ、あるいは豚・鶏などの中小家畜につきましては、エコフィードの利用促進とともに、生産性向上のための飼養・衛生管理技術、事故率を低減していくということが対応の方向というふうに考えられるということがございます。

さらに畜種共通の課題ということもございますけれども、新たな飼料原料としまして、先ほど御紹介しましたDDGSの活用あるいは飼料米の活用、また、そういったものの利用可能性というものを検討していく必要があるかと思っております。

こういったことを生産現場でしっかりと対応して、そういう中で生産コストの上昇が適正に反映されるような加工業者あるいは流通業者、また消費者などへの理解を醸成していく必要があるということがございます。

次のページ、5ページ目でございます。今、畜産物の生産費がどのような状況になっているかといいますと、畜種によって差はあるものの、緑色のところが生産費に占める飼料費でございます。畜種によって飼料費の割合は異なるわけですが、40%から60%を占めるということがございます。一般的に濃厚飼料を給与されている豚・鶏では60%を超える水準ということがございます。

肥育牛のところを見ていただきますと、素畜費の中に、うち飼料費ということがございますが、肥育牛は素畜ということですから育成牛を購入してきて肥育を行っていくわけですが、

肥育牛そのものの生産費中には、飼料費というのは上の方の 26.9%の部分のみですけれども、素畜を育てるためにもえさ代はかかっているわけですので、そこを合わせ込んだ形で、これぐらいかかっているという形をしております。

そういった状況の中で6ページでございます。飼料費そのものを低減するという取り組みでございますが、飼料原料を輸入に依存しているような畜産から、国産の飼料に立脚した畜産に転換していく必要がある。すなわち、飼料自給率を向上させていくということでございます。

そのために、稲発酵粗飼料の生産・利用の拡大、また稲わらの利用拡大、水田放牧への取り組み、また耕作放棄地などへの飼料作付、放牧への取組、さらにはコントラクターやTMRセンターの育成ということ、それからエコフィード、食品残さの飼料化、そういった推進を全国飼料増産行動会議や全国食品残さ飼料化行動会議において、それぞれ飼料自給率向上のために行動計画を策定して、関係者が一体となって推進しているというところでございます。

7ページでございます。さらに、本会議の目的とします生産性向上にかかわるものでございます。家畜の生産性向上につきましては、平成 27 年度を目標といたしました食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針、それから家畜改良増殖目標ということで掲げられた飼養技術の普及や家畜改良の推進といった取組の強化を図っていくことが重要だと考えております。

それぞれ既に、基本計画中あるいは酪肉近中あるいは、養鶏・養豚の関係の会議の中で、生産コスト低減の目標といったことが掲げられております。肉用牛、乳用牛につきましては、2割程度の低減といった生産コスト低減の目標が掲げられております。

また、目標達成のための指標も書き込まれておりまして、飼養管理の部分については、例えば肉用牛繁殖の経営であれば分娩間隔を短縮していくような話、肉専用種の肥育経営のところでは早期出荷による肥育期間の短縮といったところは、既に手法として取り上げられているということでございます。

さらには、家畜改良の推進ということで、遺伝的能力評価に基づく優れた種雄牛の作出・有効利用ということで、目標値につきましても1日平均の増体重を上げていくというような目標、それから、1kgに増体するに当たって必要なTDN量、飼料の要求量ですね、こういったものを少なくすると、要するに、生産性の高い家畜に改良していくということが既に目標値として取り上げられているところでございます。

乳用牛についても同様でございます、牛群検定の情報を活用した生産性向上、あるいは乳用牛の能力向上などをして生産コストを低減していくというようなことでございます。

また、家畜改良の部分でも、ホルスタイン種について、遺伝的な能力として乳量を上げていく、あるいは、乳たんぱく質を上げていくというような乳質面とか、そういったものが既に目標として掲げられているところでございます。

次のページをご覧ください。豚・鶏でございます。豚と鶏につきましても、生産コスト低減の目標としては、豚については1割程度の低減、鶏につきましても明示されたものはありませんけれども、産肉・産卵能力の向上ということで、総合的にコストを低減していくということでございます。

豚の場合は、飼養管理のところでございますと、事故率の低減を図るために適切な飼養・衛生管理、例えばオールイン・オールアウト、SEW——早期離乳でございます——、それからSPFということで、特定の疾病がないようなもの、そういったものを利用した事故率の低減ということ、それから、家畜改良の能力向上のところでも、1腹当たりの年間の離乳頭数をふやしていく、子供をたくさんとれるような能力改良ということを行っていくこととしております。

鶏におきましても、清浄なひなを安定供給して、また適切な飼養・衛生管理を徹底していくというような飼養管理のところと、家畜改良のところでは産卵率あるいは、ブロイラーの面では体重の増加というところを目標数値として掲げているところでございます。

こういった目標を達成していくという過程におきまして、配合飼料価格の上昇の局面にも対処可能な畜産が確立できるんだということでございます。

次に、9ページをごらんください。家畜の生産性向上のための飼養技術による効果の例ということです。例えばの取組としまして、肥育牛、酪農、肥育豚につきまして、例えばこういった取組をしたら、どの程度の経営面に与える所得増加につながるのだろうかということを試算したものでございます。

例えば肥育牛のところであれば、早期出荷による肥育期間の短縮ということで、18年の生産費上の肥育期間は19.5カ月ということでございます。それを目標値であります2.5カ月短縮ということで17カ月、2.5カ月を短縮することによって、飼料費や敷料費などが1頭当たり約3万2000円が削減されてくるということでございます。これは、単純に飼養頭数等で1戸当たり直していきますと、年間にしますと約115万円の所得増に当たるという形になります。

また、酪農の方では、乳房炎予防対策を徹底するという事で、これはNOSA Iで乳房炎の経済損失を調査した例がございますので、それをもとにしますと、80戸を対象に6カ月間、調査したものでございます。これで見ますと、一番下でございますが、1戸当たり直しますと、1戸当たり年間約150万円の損失になっているということでございます。すべて乳房炎をなくすということはなかなか難しいのかもしれませんが、乳房炎によってこれぐらいの損失が出ているということでございます。

肥育豚のところでございます。飼養・衛生管理技術の改善による事故率の低減ということで、18年の調査、離乳後から出荷時までの事故率です。出荷するときまでのトータルの事故率でございます。

日本養豚協会における調査結果から見ますと、18年の調査では7.5%の事故率ということでございますが、これが仮に改善して、およそ半分、3%程度までなった場合には、どんなことになるかといいますと、年間の出荷頭数が増加するという事で、1145頭ぐらいが1201頭になっているという、それは56頭分の年間の出荷頭数の増加になるわけです。

その結果、粗収益が増加するという事でございます。確かに離乳後に事故率低減ということで、事故がない分、56頭出荷分だけ飼料費や労働費は若干増加してくるわけですが、その分を上回って出荷されるわけでございます。結果的に、1戸当たり年間120万円程度の所得増につながっているということでございます。

それぞれ生産費だとか、それぞれの調査を単純に1戸当たり直して試算したものでございますので、必ずしも、すべてこのとおりになるというものではございませんが、この程度の経済的な得失になってくるということでございます。

次のページから、事例としてどういったものがあるのかということでございます。優良事例を各畜種、挙げさせていただきました。

10ページは黒毛和種の事例ということでございます。岐阜県下の肥育一貫経営農家でございます。ここは自家産の雌牛を保留して、高能力の繁殖雌牛群を整備して、ストレスの軽減に配慮した飼養管理、あるいはサイレージ用のトウモロコシを生産・利用して、1年1産を達成するとともに、肥育牛を早期出荷しております。25.3カ月齢という形で、かなり早い段階での早期出荷をしまして、左側の下の方に取り組みの効果ということでございますのは、分娩間隔が全国で平均的に400日程度あるのが、362日と大きく分娩間隔を短くし、さらに出荷月齢も全国平均が28.8カ月というところでございますが、出荷月齢25.3カ月というところでお荷する。一方、決して肉質が悪いわけではございませんで、

平均の肉質等級も 4.2 ということで、全国レベル、平均よりも上回るような形で出ているということでございます。結果として、生産の原価は県平均の 87%程度のところにいるという事例でございます。

11 ページでございます。これは F 1、乳雄肥育の事例でございます。宮崎県内の 33 戸の農家での組合の取組でございます。F 1 と乳雄を中心に肥育事業を展開しているというところでございます。肉質を追求しながら、十分枝肉重量を確保するというところで、全農場が統一した飼養体系で飼育して、F 1 につきましては 25 カ月齢で 750kg 前後の出荷、乳雄は 21 カ月齢、800kg 前後で出荷ということで、いずれも早期出荷、あるいは出荷体重も確保できているという事例でございます。肉質についても、取組の効果の一番下のところでございますが、肉質の 3 等級率ということで、全国レベルよりも高い水準を保っているということでございます。

次のページでございます。乳用牛の事例で、鳥取県での事例でございます。ここでは牛群検定の情報を利用して、牛群の健康状態を常に把握して、乳質の悪化や乳房炎・代謝障害などの疾病に対しまして、早期に対応するというところでございます。生産者でも、指導のもと、牛群検定の情報を利用して、乳用牛の選択的な保留や淘汰を行うということで、高能力牛群を整備し、平均乳量を増加している、また乳質の改善を実現しているという事例でございます。

次のページに、使用されている牛群検定情報を再整理したものがございます。それぞれ注目すべきところにコメントという形で、コメント例がありますが、こういうことを注意すればいいよとか、こういう病気の疑いがありますよということを細かくコメントしているということでございます。それぞれの農家に指導員が入りまして、細かく指導しているという事例でございます。

次のページでございます、14 ページ、また乳用牛の事例でございますけれども、北海道の事例でございます。TMRセンターということで、TMRセンターの活用で、当センターは酪農家が所有する圃場を管理して、粗飼料の割合の高い、国産の自給飼料の割合の高い TMR を製造して、酪農家に提供しているということでございます。

これの結果、酪農家にとっては圃場作業がなくなるということ、高品質な TMR を安定的に供給され、給与できるということで、1 頭当たりの労働費は削減される、あるいは個体の成績の向上が実現されるということでございます。

取組の効果のところにありますけれども、個体成績の向上ということで、平均乳量は T

MR 給与開始時よりも、かなり高い伸びにあるということでございます。

次のページ、15 ページ、豚の事例でございます。これは岩手の農場でございます。2 カ所の繁殖農場を 1 カ所の子豚舎に子豚導入ということでやってきたわけですが、そこで PRRS を初めとした慢性疾病の事故が多発したということで、取り組みの効果のところにありますけれども、ピーク時は 30% の事故率だった。先ほど 7.5% と違いまして、これは離乳から育成までの事故率でございますので、若干高くなっております。ピーク時に 30% ほどあったものを、繁殖農場を集約化しまして、離乳舎と子豚舎のオールイン・オールアウトということで、ピッグフローを改善し、離乳から育成までの事故率を 30% から 10% 以下まで低減したということでございます。そういうことにより年間の出荷頭数は 18% ほど増加し、生産性の向上が実現したということでございます。

ここまでの生産性向上の優良事例ということでございます。資料 4 を見ていただきますと、資料 4 で一番上の部分、クリーム色の部分が生産性向上推進会議の 19 年度の行動計画案でございます。その下、緑色のところは全国飼料増産行動会議、それから、一番下のオレンジ色のところがエコフィードの行動会議の、それぞれの行動計画でございます。

一番上のところ、家畜の生産性向上ということで、飼養技術等の普及ということでございますが、今御説明したような優良事例、これはほんの一例に過ぎないと私どもは思っております。各地域あるいは各県、あるいは各生産者におきまして、いろいろな優良な事例が、生産コスト低減のための優良事例があろうかと思っておりますが、そういったものを各ブロック会議の開催や地域勉強会を開催していくというようなことで優良事例を普及していく、飼養技術をしっかりと普及していくことによって、生産性向上が図られていくと考えております。

併せて、それぞれの団体のそれぞれの部分、あるいは事業を活用する部分もあろうかと思っておりますけれども、農家指導ということで、優良事例の勉強会だとか、農家指導をすることによって普及が図られていくと考えております。

また、家畜改良の推進でございますけれども、今年、これをやったら、そのまま家畜の能力が向上するというものではございませんで、家畜の改良につきましては着実にやっていく、休まず改良を続けていくということが重要だと考えております。

これは今までも当然やってきておるわけでございますけれども、着実にそれぞれのところで評価なり改良の努力を続けていく、その結果を年 4 回ほど、畜種によっては年 1 回のところもありますけれども、定期的に遺伝的能力評価を公表しつつ、生産現場ではそれを

利用した形で家畜改良を進めていく、関係者が一体となった家畜改良の推進が図られると
考えております。

資料3に戻りまして、16 ページでございます。16 ページは未活用資源の飼料化の促進
ということで、二つ事例を挙げております。

まずはDDGSです。発酵残さということでございます。トウモロコシから燃料用のエ
タノール、バイオエタノールを生産するという形で、これはいろいろな形式があるわけ
ですけれども、Dry-mill という方式でやりますと、DDGSが発生するというござ
います。DDGSにつきましては、左に絵があるんですけども、トウモロコシ 100 トン
から、32 トンのDDGSが発生する、これを家畜の飼料として利用するというござ
います。

DDGSを飼料利用する上での課題ということで、右の方に少し整理しております。現
在、バイオエタノールの工場ごとに生産されるDDGSにつきましては、品質や成分にか
なりばらつきがあるということでございます。また、ハンドリングということで、粒状あ
るいは粉状ということで形状がまちまちであることと、脂肪分が比較的高いものです
ので、固まりやすく取扱い性がちょっと悪いということがございます。それから、流通
ロットがまだまだ小ロットということもありまして、コンテナ輸送が主体ということで
割高になっているということで、そういったこともありまして、価格はトウモロコシ
よりも高い現状ということでございます。

栄養成分につきましては、先ほど御紹介しましたように、牛用の飼料としては比較
的栄養価もすぐれているということでございますが、脂肪分が高くて配合割合に制限
があるということで、20%から 30%程度の配合が可能だろうとなっております。我
が国におきましても、既に配合飼料工場などでは試験的にいろいろな製品がつくら
れているという例があると聞いております。

今後の対応ということで、一番下でございますが、もちろん利用上の課題がある
わけでございますけれども、そういった解決方法の検討をしつつ、実証試験など
を実施しまして、新たな飼料原料として普及していくような必要があ
らうかと考えております。

次のページ、17 ページをお願いいたします。もう一つの原料という位置づけ
で、飼料米のところでございます。米の飼料用の利用ということでござ
いますと、生産コストが輸入トウモロコシと比較しまして大幅に高いという
現状でございます。現状においては、極めて限られた取組でございます。

飼料米の生産コストをトウモロコシ価格と比較しますと、左手の絵にありますけれども、下の方のオレンジ色のところが直近のトウモロコシのシカゴ相場で試算したものでございます。何もなければ5.8倍の価格、コスト差という形になっております。一部補助金などがありますので、そういったものをカウントとしても、括弧内、3.6倍ということで、まだまだ大きな格差があるということでございます。

一方で、地域におきまして、耕種農家また畜産農家と消費者が連携した形の取り組みで飼料米の生産と利用が行われているような事例もございます。そういうことで、生産流通コストの低減ということも当然重要なんですけれども、飼料米で生産した肉や卵などの製品の銘柄化を図っていくということで、付加価値をつけ、少しでも高く売るということで課題を解決して、利用を拡大していくことが重要だと考えております。

その課題解決のために、次のページでございますが、本年度、飼料米の利活用の調査実証事業を計画しております。飼料米の利用に当たって、課題あるいは、情報不足というところにつきまして、実態調査の実施だとか、飼料米の利活用についてJA、畜産農家、生協などが連携してモデル実証をしていくということを計画しております。これをもって、調査あるいはモデル実証結果を情報提供という形で飼料米の利用拡大につながっていくような一歩を踏むということでございます。

このあたりについては、先ほどの資料4の方でございますが、行動計画中では未活用資源の飼料化促進というところで書いております。上の方の段はDDGSの部分でございます。下の方は飼料米の利活用の調査、モデル地域での実証ということでございます。いずれも、すぐに取りかかりまして、実証試験あるいはマニュアル策定、普及を精力的にやっていきたいということでございます。この結果としまして、未活用資源の飼料化の促進につながっていくというふうに考えておるところでございます。

資料の説明は以上でございます。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

やや長くなりましたが、本日用意いたしました資料を一括御説明申し上げます。

資料の中身は、要約いたしますと、この会議を設置した背景となっております最近の配合飼料価格の上昇の状況、それを踏まえた今後の対応方向といたしまして、生産性の向上を図るという観点から、生産費の構造がどうなっているか、あるいは、我々が今後、生産性向上を図る上でどのような課題があるかということを整理し、なおかつ、一部試算あるいは事例を紹介させていただいたということになっております。

生産性向上を図るためのいろいろな課題が掲げられておりますけれども、これは説明の中でもありましたけれども、参考資料にもついております酪肉近代化基本方針あるいは家畜改良増殖目標、これは17年3月に定められまして、27年目標ということにはなっておりますけれども、もう既に定められた目標の中に盛り込まれている事項であって、必ずしも新しいことを言っているわけではないということはお分かりいただけると思います。

ただ、これは向こう10年かけてやるということではなくて、最近の価格上昇という状況を踏まえれば、これを大いに加速して、前倒しして、早急に生産性向上の実現を図る必要があるだろうという意識に基づいて、この会議を立ち上げたということになってございます。

もう一つの未利用資源の飼料化の方は、やや観点は異なりますけれども、トウモロコシ価格の高騰という中で、将来、トウモロコシに代替し得るような飼料資源を探るという観点で、DDGSあるいは飼料米の問題についても検討していきたいということでございます。

なお、生産性向上の会議にあわせまして、参考資料3に予算の紹介、PR版がありますけれども、この予算の下の方にあるんですけれども、飼料価格高騰等の畜産をめぐる状況変化への理解醸成という事業も含めております。

これについては別途開催することになりますけれども、生産者の段階で生産性向上なり、代替飼料の研究といった取組を進めているということ、まずは生産者段階できちんと取り組んだ上で、そういった取組の状況を消費者なり、一般の方々にも広く知っていただく機会を別途設けていきたいと考えているところでございます。

その上で、この工程表ですね、A3横長の資料ですが、非常にごちゃごちゃしておりますけれども、先ほど来、御説明しておりますように、本日の会議、三つありましたけれども、この三つの会議それぞれ、こういった形で行動計画をつくらせていただいております。この三つの会議がそれぞれ連携した形で、この1年間、取り組んでいきたいと考えているところでございます。

以上のような資料の説明でございます。

意見交換

○釘田畜産振興課長 これを踏まえまして、これから意見交換をしていただきたいと思います。

ます。限られた時間ではございますが、どなたからでも結構でございますので、自由に御意見を伺えればと思います。いかがでしょうか。

○内藤（英）委員

アメリカからはトウモロコシの価格は高くなっても必要量は買えるのですか、それと、価格が高いと言っても、外国から来ないのであれば、耕作放棄地等を使って、デントコーンとか飼料米を作ってもらわなければならないというふうに感じています。

それと、牛の場合は和牛と交雑牛では飼料が違うのでしょうか。交雑牛には大豆のかすではなくて、乾燥おからや乾燥野菜、パンのみみ等も加えて飼料とした実験で成果をあげているというふうにも聞いています。

和牛と、交雑牛とそれと国産牛と表示されるホルスタインの雄牛、量からすれば、後の2つの方が多いと思います。食べさせる飼料に違いがあるのかないのか、私たち消費者には全然見えてきません。今のお話を伺って、アメリカからの飼料が高くなったからと言って、日本でつくるのよりも安いし、量としては賄えるのでしょうか。高い高いと言って、外国から安い飼料を買うだけでなく、自分たちの手で生産しなければならないと思います。ただ、一番の問題は、農業者、つくる人がいないことです。農業者が高齢になり、耕す人がいなくなって農地も田んぼも維持できなくなったと理解しています。耕作放棄地の利用は作り手の確保が一番の前提ではないかと、今のお話で感じました。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

続けて幾つか御意見をお伺いしたいと思います。

○梅原委員 日本養鶏協会の梅原です。

現実には、かつて昭和49年、石油ショックのとき以来、あの時は飼料価格が2倍になったんですけども、それに匹敵するくらいな価格高騰で、我々養鶏農家は大変な苦境にあります。おまけに鳥インフルエンザと両方の挟み打ちで、これからの経営について非常に不安を抱えています。

この価格の問題は、消費者団体の方から発言がありましたけれども、これから先、どうなるんだろうということを考えると、95年にシカゴ相場は5ドル54セントですか、そういうところまで上がって、現在4ドルですから、まだまだ過去の事例あるいは今後のエタノール利用から考えると、5ドルぐらいになっていくだろう。

そうすると、価格だけじゃなくて、本当に将来、量も確保できるんだろうかという不安も我々自体、持っているわけですね。したがって、本日、資料でも説明のあったような内

容のことを徹底的に追求する必要があると思います。

私たちの団体で、エコフィードの問題と飼料米の問題は既にいろいろ研究をしております。例えばエコフィードの問題なんですけれども、私は千葉県ですが、千葉県にアグリガイアという会社がありまして、ここがコンビニの余った良質な残さを集めて、えさにするという事業が始まるということで、もう既に試作品ができていますけれども、かなり良質な製品ができ上がっているんです。

成分的に言うと、トウモロコシと大豆を足して2で割ったぐらい、かなり高成分で、価格がキロ 20 円から 25 円ぐらいだというんですよ。価値としては 40 円ぐらいの価値がある。しかし、ちょっと塩分が高いものですから、利用の限界が 15%程度。10%ぐらいは十分利用できるし、現に千葉県養鶏試験所で飼養試験もやって、私自身の農場でもやって、十分使えるんですね。

この工場では、100%稼働すれば、1日 255 トンの処理能力があって、製品が 80 トンでできるそうです。その 80 トンを 10%使うということは、1日の配合飼料の量からすると、800 トンなんです。千葉県の全養鶏、採卵経営に対してちょうど使える量なんです。全国で1億 4000 万の鶏がいますから、それに全部 1割使うということになれば、全国に 17カ所か 18カ所ぐらいの工場をつくれば、十分利用できる。

問題は、どうやって集めるかということもあるわけですが、1割使うということは、40 円のを 20 円で使えるわけですから、トン 2000 円の価格引き下げにつながるわけですね。トン 2000 円というのは、全国で採卵経営 600 万トンの配合飼料を使っていますから、120 億の引き下げにつながるわけですね。

全国の食品廃棄物の量は、聞くとところによると、年間 2200 万トンあるんだと。その中には、大部分は堆肥にしたり、自治体が持って行って、さらに油を使って燃やしたりいろいろしているわけなんですけれども、この中の良質なものは、我々の必要量だけでいっても、160 万トンぐらいあれば、今の 10%配合飼料の原料になる。160 万トンというのは、全国で出る廃棄物の約 7%ですから、集められる可能性は十分あるんだろうと。

だから、そこを交通整理して、安定的に原料を集めていけるようなシステムを行政も支援していただいて、安定した製品ができるようにしてもらえば、我々にとっても、あるいは資源のむだをなくす意味でも大変有効なことだろうと考えて、ぜひ御支援をお願いしたいということが一つ。

もう一つは、えさ米のことなんですけれども、私ども日本鶏卵生産者協会という会員が

既に2年前から取り組んで、昨年は3戸の農家に試作してもらっているわけです。「タカナリ」という品種と「ふくひびき」という品種をやっていますけれども、ふくひびきで最高、反当たり740 kgとれています。さらに、今年は5戸の農家をお願いして、とにかく1トンを目標にやろうということでやっています。

我々の農家は、1反歩当たり6万から8万円ぐらい、経費をもらえばやれるよと。平均7万円なんです。ですから、7万円で740 kgとれていますから、これでいくと142円のコストですけど、95円ぐらいで、既におさまっているんですよ。将来、1トンとれば70円ぐらいのコストで可能だろうと思っているわけです。

問題は、CIFだとか、シカゴ相場と比較していますけれども、いわゆる配合工場への持ち込み価格なんです。今の4ドルの状況ですと、今現在、配合工場に入るアメリカから運んで国内の諸経費を入れて、3万2000円です。もし5ドルになると、5万円になります。

こうなると、現状でも、仮に去年の我々がつくったコストの94円50銭なんですけれども、それと比較しても3倍弱、2.95倍。もし5ドルになると、1.89倍なんです。補助金がもしできれば1.47倍とか、場合によったらトウモロコシより安くなっちゃうということも十分試算できるんですね。

だから、私たちは、可能性としては十分あるというふうに思うし、いずれにしても、畜産というのは飼料基盤が安定しなかったらできませんし、最近、消費者の皆さんは安全・安心を非常に求めてくる。そうすると、生協取引やっていますけど、non-GMの原料だとか、PHFコーンだとか、そういうものを使ってくださいと言って、できるだけ対応しているんですけれども、そういう原料は集まらないんですよ。

そうすると、国内でとれた飼料米による安全・安心な、しかもコストも何とか低コストで、日本の畜産の一定部分を賄っていくという可能性は十分あるだろうということで、我々生産者団体としてもいろいろ努力して、基礎データはこれから積み上げていきますけれども、ぜひこういう方向を強力に進めていただければと思います。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

エコフィードと飼料米についての取組の御紹介だったかと思います。

○成清委員（八幡代理） 全農の八幡でございます。

私どもも生産性向上に向けた取組は非常にいいことだと思います。特に現場を回っていますと、まだまだ生産性向上の余地のある畜産農家の方はたくさんいらっしゃいます、

私どもの将来を見ますと、この活動をもう一度、畜産農家と一緒にあって取り組みたいということで、5月から早速、全農家を回って生産性向上運動を展開しようと思っています。

そのときに、ぜひお願いしたいのは、地域の行動計画でございます勉強会なり、農家指導のところ、我々全農、JAグループの人間だけでは足りない部分がございますので、県なり、農水省の専門家も一緒にあって勉強会等を取り組ませていただきたい、御協力をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

ほかに御意見、いかがでしょう。

○浅野委員 草地協会の浅野です。

本会議の狙いは、第1は配合飼料価格の上昇に対処して、現有の技術力を最大限に駆使して畜産農家の所得率等の向上を図ろうとする側面と、もう一つの側面は、これまでの低廉な輸入トウモロコシ依存の飼料給与構造、飼養管理技術体系から、国内資源に極力立脚した自給飼料構造への転換を図るための、エコフィードも含め、具体的な管理技術の構築、それに必要な方策の検討がメインテーマではなかろうかと私は受けとめておりましたが、ただいまの優良事例等の説明を聞きますと、従来の規模拡大路線を踏襲している感じが強くいたします。

確かに酪肉近代化基本方針、家畜改良増殖目標も3年から4年前につくられて、飼料増産運動の基本方針、取組の方向も酪肉近代化方針なり、基本計画に盛り込まれていることは認めます。今回の提出資料を拝見しますと、家畜改良増殖目標関係の9ページで、肉用牛の改良手法なり、その他の取組が記述されてありますが、「放牧の活用」と「粗飼料利用の推進」は、「その他」の項に位置づけられたままとなっております。

まさに、飼料給与構造あるいは飼養管理技術の大転換を図るべきなのに、「その他」に小さく位置づけられていることは、これまでの濃厚飼料多給の規模拡大路線の技術指標がそのまま重視されていること、また酪農の場合でも、例えば優良事例の12ページ、鳥取県の牛群検定等の資料には、高泌乳量9758kgを目指して乳牛の改良、飼養管理技術を徹底しようということであり、13ページの濃厚飼料給与量においても1日10kgから11kgを従前どおり給与することを推奨するようになっています。

ところが、北海道の放牧酪農の優良事例の中では、配合飼料は1日5kgですよ。5kgで8000kg台を出ししかも、所得率は60%。こういう経営も現に出始めております。高泌乳一辺倒ということは、即安い配合飼料を前提とした規模拡大路線の改良手法、飼養管理技

術といえます。確かに生産性の向上という意味では、粗飼料多給がすべてというわけではございません。

しかし、ここで軸足を国内資源を活用した飼料給与構造、飼養管理技術体系の見直し、構築ということを打ち出した以上、ここでもう少しメリ張りを効かせないと、3年前におつくりになられた酪肉近代化基本方針、あるいは家畜改良増殖目標の技術指標が今日的にすべて是であるということにはならないのではないかと。

豚の場合でも、エコフィードの積極的活用はもとより、養鶏協会の梅原さんがいわれたように、飼料米の新しい活用、実現の可能性等について真剣に議論を深める必要があります。

優良事例の紹介も、今までの配合飼料多給による飼料給与構造、飼養管理技術体系から、このように変えた場合、生産コストも、あるいは畜産物の品質も、かく改善されると、そういうメリ張りを効かせないと、従来の酪肉近代化方針、家畜改良増殖目標だけで今回のエタノール問題が乗り切れるかどうか、私は極めて疑問に思います。

その点、御意見をお聞かせ願いたいと思います。

○本川畜産部長 貴重な御意見だと思います。

私、5時までだと思って15分に予定を入れているので退席をいたしますので、1点だけお答え申し上げます。

家畜改良増殖目標にしても、酪肉近代化基本方針にしても、1年から2年ぐらいかけて御論議をいただいて決めてきておりますし、現行のものについてもそういう議論を踏まえて対応してきているだろうと思います。

ただ、私どもの前に生じている事態というのは、まさに浅野会長がおっしゃったような抜本的な変換を促すような事態かもしれないし、この状況が大きく変化していくのかもしれない。その状況を踏まえて、1年、2年かけて家畜改良増殖目標なり酪肉近代化基本方針をつくり直している時間的余裕があるのかということ、そこはそうではないということは皆さん方、御存じのとおりだろうと思います。

そのこのところは、今回の生産性向上推進会議は、当面している事態に対応して何をどのように手を打っていくのかということが先決で、その上で、改良増殖目標なり何については5年ごとの見直しを行うということでもありますから、もうすぐ見直しに向けた、1年、2年かけた議論が始まっていくと。

そういう状況の中で、今いただいた御意見については、私どもとしてもきちんと状況分

析をし、どのようなものにしていくのかという新しい環境が続くということであれば、その上で、どのような対応をしていくかということは基本的な対応方向ではないかなと思っております。いま少し緊急的対応と、もう少し長期的な対応というのを、そもそも飼料の問題事態は緊急対応と中長期的な対応、さらにはもっと長期の対応というふうに段階を踏んでいかなければいけないという事柄でございますので、お時間をいただいて、私どもとしても資料の整理なり含めて対応していきたいと思っております。

冒頭、御意見いただいた、将来として、足りるのか足りないのかということでございますが、先ほど御説明申し上げた資料の1ページ目に、トウモロコシの需給見通しの予測が出ております。右の方の資料でございます。

この中でエタノール用が黄色く塗っているところで、8100万トンというふうに書いてございます。これが右の方に行きますと、1億1000万トンとか、エタノール用の数字が随分ふえております。ただし、その上にあります飼料用とか、輸出量——輸出量というのは日本に来る量であります——、エタノール用も増えますけれども、生産量も増えて、輸出量自体は、今4800万トンでございますけれども、これが5700万トンになる。

ですから、量的には我々が使っているトウモロコシの量は確保できるのではないかとというのが今の予測でございます。アメリカの農務省がやっている予測でございます。

これ以外にいろんな予測があるかもしれませんが、量的なものとしては、何とか間に合うのではないかと、確かにエタノールの需要も増えていくけれども、生産量も増えていく。そういうことで、量的なものは何とか確保できるのではないかとというのが今のUSDAの予測でございます。

ただ、量は確保できても、値段が上がるかもしれません。今の状況で見ると、量は確保できるけれども、エタノール用というものにどんどん引きずられて値段が上がっていているというのが今の状況でございますので、冒頭、いろいろ御心配をいただきましたけれども、今の予測ではこのようになっているということでございます。状況をよく見ていかなければいけないと思っておりますが、そのような状況でございます。

○内藤（英）委員 環境問題が出ておりましたが、オーストラリアのこともありますけれども、水のことは世界的問題です。アメリカは絶対的に生産が今のまま伸びていくかという予測ですが、本当にそうかと疑問に思っています。この先、アメリカがもっとバイオエタノールの生産に力を入れ出したり、予想どおりに生産できなかつたら、自国民を守るために穀物輸出するのか疑問に思っています。アメリカが今の状態で増産するというのは、まず

ます遺伝子組換えに頼らざるを得なくなるのではないかと思います。と同時に消費者に遺伝子組換え農産物について間違いのない情報を伝えることが必要だと思います。

○釘田畜産振興課長 専門家の間でも、いろいろな意見があるのは我々も承知しております。その辺はきちんとフォローしていきたいと思います。

予定した時間を過ぎてしまったんですが、ぜひ御発言したいということであれば、もう少し時間をとりたいと思います。いかがでしょうか。

○志澤委員 冒頭、部長が国民運動として取り組みたいという話、養豚生産現場をやっております一人として心強く思ったわけです。

前段触れさせていただきましても、エコフィードについても5年前から一生懸命取り組んでいるわけですが、利用する方と出す方との接点が見つからない部分もあったわけですが、最近、ようやく軌道に乗りつつあるわけです。

こういう問題についても、それから飼料米の問題もあわせて、日本の食料というのは、いつまでも金を出せば入ってくるという前提ではなかったわけですね。特に飼料のえさの問題については、もっと早くに気がつかなければいけない話だったかもしれません。

我々、危機管理として、先ほど心配ないだろうという話がありましたけれども、順調に入ってくるとは絶対思っておりませんし、アニマル・ウェルフェアの問題等もありますし、もう一つは世界的に水不足になっております。

こういう背景を考えますと、この行動会議を実のあるものにするためには、我々はもちろん努力をしなければいけないわけですが、特に養豚については最近、事故率の問題などもかなりありますけれども、こういうものとあわせて、関係する消費者の方々あるいは流通の方々あわせて、こういう問題について一緒に、部長おっしゃった国民運動という中で、食育も含めて、金さえ出せば、いつでも安定したえさが、あるいは食料が入ってくるという時代はなくなるであろうということを考えますと、先ほど全農の方もおっしゃいましたけれども、各地域の勉強会を含めて、本当に情報をフェース・トゥ・フェースでやっていかないといけないだろうと思います。

特に消費者の方々の応援もいただきながら、国内の畜産、耕畜連携ができますように、引き続き、こういう会議を催していただければありがたいと思います。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

最後にお一人か、あとお二人ぐらい。

○永徳委員 鹿児島県です。

生産県としまして、いろいろ考えているところがございますけれども、今一番言われているのは、どこへ行っても、私は環境と家畜衛生と飼料と担当しておりますけれども、口に出るのは、「飼料がこのごろ高くなったね。どういうことか」ということと、「いろいろな衛生問題をきちんとせんといかんよね。生産率を上げんといかんよね」ということで、いろいろ御指摘をいただいているんですけれども、考えるところ、飼料の価格の問題、私どもの県はトン当たり1万円上げると、飼料代として200億円を超えるんですよ。その中で生産者がいろいろ払っている。かといって、生産者は、牛をとりますと、子牛価格は高騰して非常にいいんですけれども、高値安定である程度いいんでしょうけれども、肥育農家にとりましては、枝肉がそれほど上がっているわけじゃありません。そういう問題の中で、いろんな意味で消費者も含めた形の中で理解が必要なのかなと思っています。

特に鹿児島県では鹿児島畜産の日ということで、29日をキャンペーンの日ということでしてございますけれども、一つの事業の中で、食育を含めた形の中で、出前授業ということで、小中学校に、うちの担当職員が行ったりして、牛が誕生してから、どうこうなるまで、いろいろ説明するんですよ。その感想文を見たりしているんですけれども、それを見ると、先ほど消費科学連合会の先生が言われたように、親御さんたちも、牛は何を食べて、どうしているんだろうかというのを知らないんじゃないかなというふうな考え方を持っていたりします。

鶏はどのようにして生まれてくるんだろうというのは、卵とリンクするののかということもあるかもしれませんが、そういう中で、消費者とのいろんなコミュニケーションをとらんといかん。それも、ただ生産の現場だけじゃなくて、いろんな生産過程も全部含めた形で理解していただくと。

その中には、私ども生産県といいますと、どうしても生産農家のことばかりですけれども、そこの中には飼料もありますし、生産する側もありますし、それに加工する側もあります。それに販売する側もあります。また、販売して、提供する場、特に量販店とか、いろんな外食産業の方もいらっしゃいます。

そういう中で、いろんな意味で畜産の問題も広く、価格も含めて情報を共有して、いろんな問題を検討していただけたらありがたいと思っています。

○釘田畜産振興課長 消費者への情報提供、情報の共有が重要だという御意見だったかと思えます。

大変恐縮ですが、時間が過ぎております。最後の御意見ということでお伺いしたいと思います。

います。

○野崎委員 私は配合飼料関係の団体で仕事をしているわけでございます。

先ほど来話がありますように、今回の生産性向上という問題は、畜産の世界だけじゃなくて、農業の各分野においても昔から皆さん、努力されてきているわけでありまして。

ただ、目標として、例えば 27 年に云々という目標があるわけですね。あるわけですが、私が申し上げたいのは、生産性向上の一方で、生産費の中で大変大きな割合を占めている、まさに配合飼料価格が急激に増加、高くなったという問題であります。そういう意味では、非常に短期的な問題としてとらえる必要があるということだと思います。

ですから、畜産の世界で当面の対応と中長期的な生産性向上をどう取り扱うのかというのは、私も頭をすっきり整理されていないわけでございますけれども、たとえば申しますと、先ほどエコフィードの活用ということのお話もございました。

私自身のところでもエコフィードの事務局といいますか、推進のための事務をやっているわけですが、資源量は大変多いわけですが、実際に取り組まれたのはごく最近でございます、量的には大したことはないということでございます。

いろいろ取組は、本日午前中、会議もございまして、今年度も一生懸命やろうということでやっているわけですが、そういう意味で、すぐエコフィード、それから飼料米の話もありましたけれども、対応できる状況ではない。要するに、国際穀物相場の高騰に対して畜産経営はどうしていくのかという問題だと思います。

そこで、何をすればいいのかということのも端的に申し上げられないわけですが、要は、こういった状況、環境の変化ですね、昔の石油ショックと同じような、非常に重要なもの、畜産世界で言えば、基本的な資材である飼料価格が高騰していると、それを踏まえて、どうするのかと。

何か同じことを繰り返しているようでございますが、生産者の方々にはぎりぎりの生産性向上の努力、最大限の努力をやってもらうのは当然でございますけれども、先ほど鹿児島県の方が御発言ございましたように、これは国民運動といいますか、消費者、流通段階、それから畜産物を加工する方々も含めて、今の状況を十分理解してもらうための場と申しますか、そういったものをできるだけ早く立ち上げてやらないと、日本の畜産経営自体が短期的に見れば非常に危ない状況になるのではないかという感じもしないではない。

一方的な言い方で恐縮でございますが、私の感想を含めて、そんなことでございます。以上です。

○釘田畜産振興課長 ありがとうございます。

まだまだ御意見あるかと思いますが、大変恐縮でございますけれども、予定していた時刻を過ぎてしまいましたので、この辺で取りまとめをさせていただきたいと思います。

資料の説明の中でありました、A3の横紙になっていますが、19年度の行動計画の案につきましては、これを修正する必要があるような御意見は特段なかったかと思いますが、今いただきました意見も踏まえまして、この行動計画に基づいて、かつ本日お集まりの関係団体、関係機関とも密接な連携を図りながら取り組んでいきたいと思っております。

また、この行動計画の中にございますように、今年度の終わりの方には改めて本会議を開催させていただきまして、各構成員、構成団体の活動状況などについても御報告をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

閉 会 挨拶

○釘田畜産振興課長 以上で会議を閉じさせていただきたいと思いますが、最後に、本会議の事務局であります社団法人中央畜産会の内藤様からご挨拶をいただきます。

○内藤中央畜産会常務理事 本日は食料安保とも言える、いわゆる根幹にかかわる課題まで触れられる議論がされたと思いますが、熱心な御討議をいただきまして、心から御礼申し上げます。

また、配合飼料価格につきましては、先ほどの図にありますように、上下動を繰り返しながらも、現在のデータから見ますと高い水準で推移することが予想されます。しかし、きょうお集まりの皆様方の英知を結集して、この難関といいましょうか、環境の変化を乗り越えていかなければならないということは事実だと思えますし、また乗り越えていけるものと私は考えております。

そして、飼養管理技術の向上、いわゆる生産性向上はゴールなき課題であります。どんなときでも、この課題はあるわけでありますので、肥育期間や分娩間隔の短縮、あるいは事故率の低下、あるいは疾病の予防など、それぞれの畜種で、それぞれの団体に取り組むべき課題、テーマがあると思えます。

きょうお集まりの関係者の皆さん方がそれぞれの立場で生産者の皆さん方と一緒に努力いただければ、必ずや達成されると思えます。簡単に言えば、精密経営へのチャレンジであり、いわゆるコスト2割削減への闘いであろうと考えております。

最後になりますが、本日の会議で確認し合った行動計画に基づきまして、それぞれの現場や団体で生産性向上を中心にに向けた取組を強力にすることによって、飼料価格の高騰を乗り切っていけるものと事務局では考えておりますので、ひとつよろしくお願ひしたいと思ひます。

最後でございますが、今議論がありました飼料増産の問題、食品残さの飼料化の問題、それから家畜生産性向上の問題、そして適正な小売価格への転嫁の問題、この四つの課題が相互理解のもとに有機的に結びついていけば、国産品を食べたいという国民の強いニーズにこたえていくことができるであろうし、また国民の納得をいただけるものと考えております。

今後とも農水省の御指導のもと、非力ではございますが、私ども中央畜産会が事務局の一端を担ってまいりますので、よろしく御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げ、閉会の挨拶にさせていただきます。

本日はどうもありがとうございます。

○釘田畜産振興課長 どうもありがとうございました。

閉 会

○釘田畜産振興課長 以上をもちまして、平成 19 年度第 1 回配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議を閉会いたします。誠にありがとうございました。